

国民から求められる新たな役割の獲得に向けて

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

今年の4月に、全自治体の4割に当たる744の自治体が、2050年までに消滅危機の可能性があると報道がありましたが、衝撃を受けた方も多かったのではないのでしょうか。少子高齢化・人口減少が社会構造にどのような変化をもたらすのかと、多くの国民が不安を感じていると思います。その影響は診療放射線技師も例外ではありません。患者数や検査数は減少していくのか、人工知能やICTなどの技術革新と活用はどこまで進むのか、働き方改革に基づく勤務環境の改善やタスク・シフト/シェアが推進される中で、業務と需給はどうなっていくのか。こうした予想はさまざまな要因が絡むため簡単に見極めることはできません。とはいえ、“ゆでガエル”のように何もしなければ取り返しのつかない結果になってしまいます。将来にわたって診療放射線技師職を維持・発展させるための戦略を、今から検討しておくことが求められます。またそれを「巧遅は拙速に如かず」というように、スピード感を持って進めていくことが重要だと思っています。



本会は、前述のような将来の医療や診療放射線技師を取り巻く環境の変化を見据え、「JART Vision 2040」を掲げ短期・中期・長期的計画を立てて会員への周知活動を行っています。「国民から求められる新たな役割の獲得」を最終的な長期目標として、「放射線業務以外の拡大」と「病院以外の業務拡大」の2つの柱を掲げています。一般的にこうした目標達成のためには、活動とその実績を積み上げていくフォアキャストと、目標から逆算して何が足りないのか、どのような活動をしていくべきかを検討するバックキャストが必要であるといわれています。こうした本会の活動を分析・評価・補填するには、第三者の客観的な意見を取り入れることが必要であることからコンサルティング会社と契約を行い、早速、現状認識と成長戦略に向けた分析を始めています。特に政策要望では、本会としてどのような提案とエビデンスを示していく必要があるのか、またそのためにはどのような情報収集が必要であるかが重要であり、それらが明らかになることを期待しているところです。

本会は、診療放射線技師の業務や処遇の改善を政策要望として提言することを目的に、さまざまなアンケート調査を実施しています。主な調査として「業務実態調査」「給与実態調査」「診療報酬改定に向けた調査」「診療報酬改定の影響調査」の4調査を実施しています。長い間、全国の会員にご協力を頂いておりますが、調査内容がどのように生かされているのかが分かりづらいなど、さまざまなご意見を頂いています。アンケート結果を政策要望に反映するには、診断や治療において良い効果をもたらすというしっかりとしたエビデンスを示す必要がありますが、十分なデータの収集・分析に至らず思考しているのが現状です。今後は、JART Vision 2040やコンサルティングによる分析などを基に、新たな調査活動の在り方を検討致します。

「巧遅は拙速に如かず」は、中国の兵法書「孫子」から作られたものですが、この理念をトヨタ自動車は、「改善は巧遅より拙速を尊ぶ」として生産方式の基本姿勢の一つとして取り入れているそうです。じっくり時間をかけて改善策を検討してから始めるのではなく、まず着手することが重要であり、問題に対応しながら最善の改善策を講じていくという考え方です。昨年より着手したJART Vision 2040の短期・中期目標の中には、早くも実現したものもあります。今後はさらにさまざまな情報収集を行い、適宜、議論を重ねながら長期目標の達成に向けて活動を進めてまいります。診療放射線技師の将来像がどうあるべきかを、会員諸氏と一緒に考えていきたいと思っております。